



2Q 2018

Financial Results

2017.3 ⇒ 2017.8

株式会社メディアドゥホールディングス

2018年2月期 第2四半期 決算説明資料

2017.10.13



Media Do
HOLDINGS

目次

1. ビジネスモデル / ミッション
2. 2018年2月期 2Qハイライト
3. 2018年2月期 2Qレビュー
4. 電子書籍流通事業の進捗状況
5. メディア・プロモーション事業の進捗状況
6. 今後の成長戦略

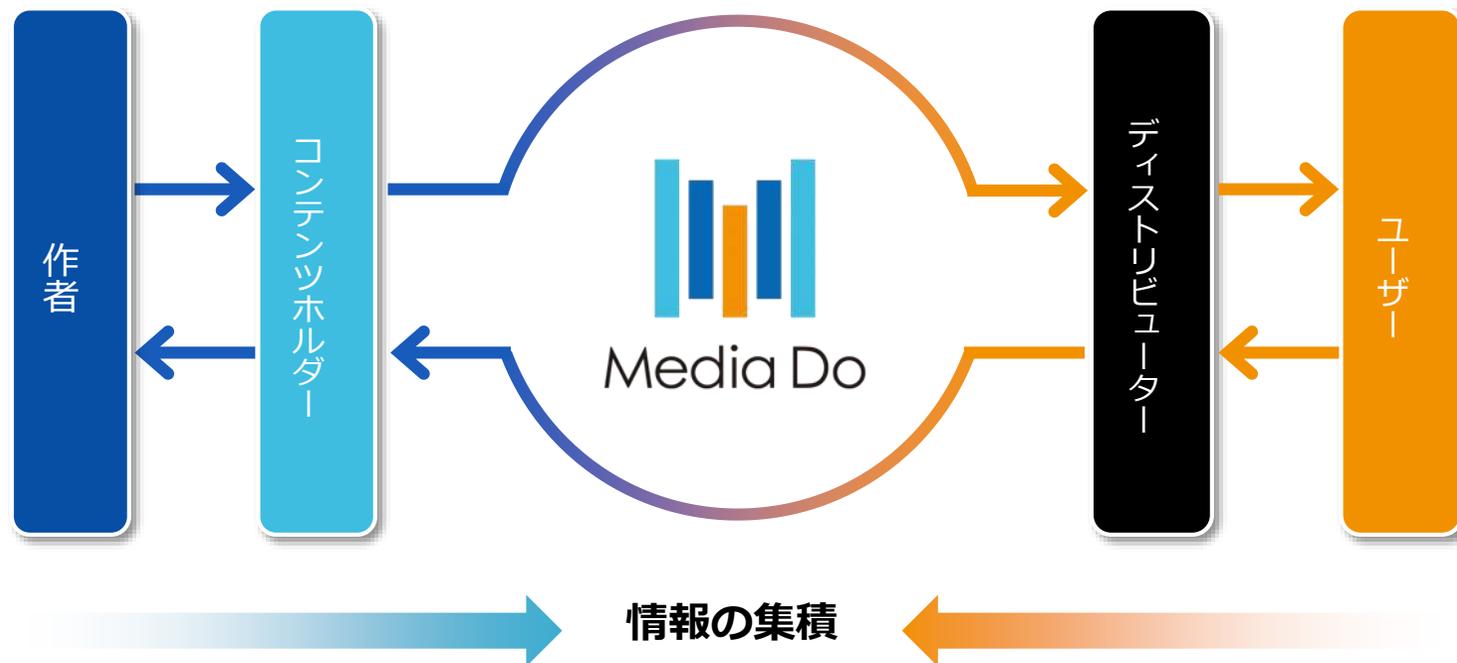


1. ビジネスモデル / ミッション

事業モデル

当社グループのコア事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」です。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。

著作物のデジタル流通事業



ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人に届けること。

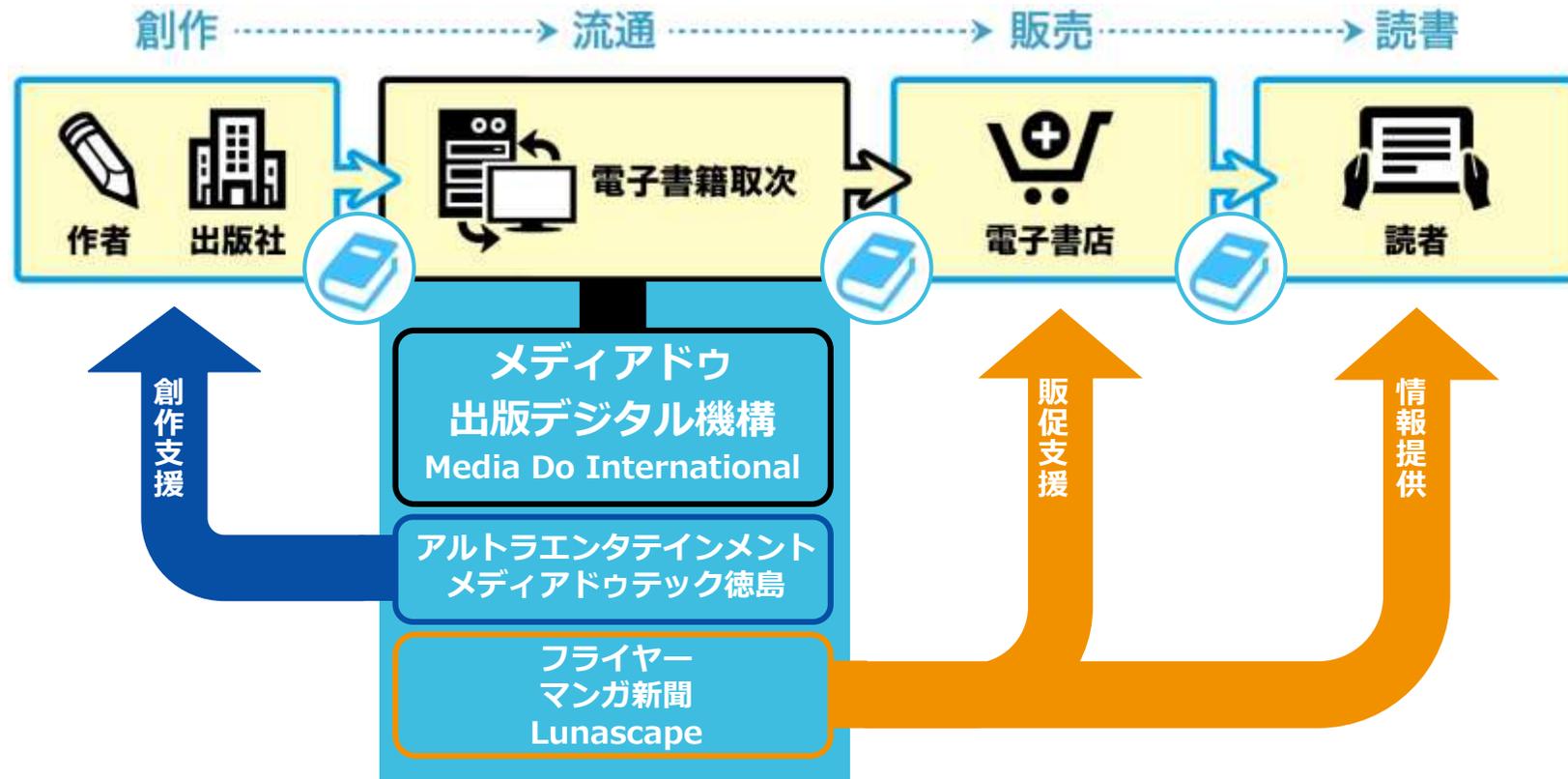
私たちメディアドグループでは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという**“著作物の健全なる創造サイクルの実現”**を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えています。



著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

メディアドゥグループについて

当社グループは、電子書籍事業領域において「流通」の最大化を目指し、「創作」「販売」を支援する事業を展開するとともに、「読書」を加速するための情報やサービスの提供を推進する。





2. 2018年2月期 2Qハイライト

2. 2018年2月期 2Qハイライト グループトピックス

トピックス (2Q: 3~8月)

- ✓ 講談社の「じぶん書店」へ電子書籍配信のリニューアルの提供を開始
- ✓ 株式会社出版デジタル機構の株式取得（子会社化）の完了
- ✓ Lunascape株式会社の株式取得（子会社化）
- ✓ アルトラエンタテインメント株式会社の事業譲受完了
- ✓ 韓国大手漫画配信サービス「TOPTOON」へ日本の漫画コンテンツを独占的に提供開始
- ✓ IRIグループ（インターネット総合研究所、エアースクエア）との資本業務提携
- ✓ 「comico PLUS」に電子書籍配信ソリューションの提供を開始
- ✓ 株式会社MediBangとの資本業務提携
- ✓ ベンチャーのスタートアップ支援事業で協業 合併会社「毎日みらい創造ラボ」を設立
- ✓ 小・中学生層向け電子書店「どこでも本屋さん」を展開するリブリカ社と資本提携を強化

グループトピックス (2Q: 3~8月)

- ✓ 徳島合併子会社、株式会社メディアドゥテック徳島の登記完了（メディアドゥテック徳島）
- ✓ 「2017年ビジネス書グランプリ」を発表後、授賞式イベントを開催（フライヤー）
- ✓ 新ブラウザ「Lunandscape Phoebe（フィービー）」の提供を開始（Lunandscape）

純粋持株会社体制への移行

2017年9月1日を基準日として、会社分割及び定款変更を実施。

移行前

**3678
メディアドゥ**
電子書籍取次、並びに電子書籍
配信ソリューションの提供

定款変更
(会社名、事業目的)

移行後

**3678
メディアドゥホールディングス**
グループ戦略の立案、各事業会社の統括管理、及び各種研究開発等

会社分割
(事業切り出し、子会社化)

子会社
関連会社
出資先

子会社
関連会社
出資先

**メディアドゥ
(新設)**
電子書籍取次、並びに電子書籍配信
ソリューションの提供

2. 2018年2月期2Qハイライト 連結業績ハイライト

第2四半期累計

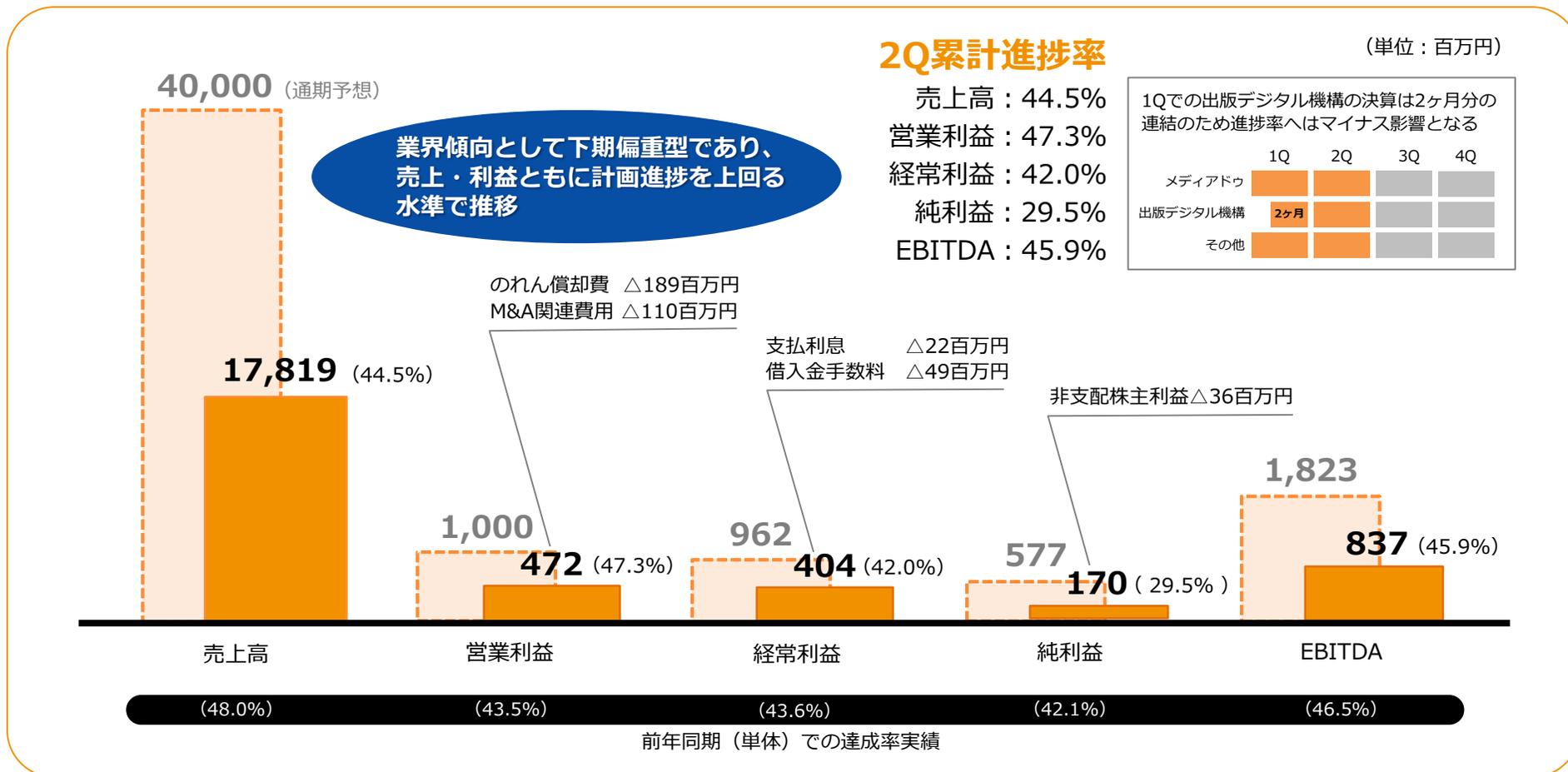
2017年3月～2017年8月

売上高	17,819百万円	(前年同期比 247.5%)
売上原価	15,422百万円	※今期からコンテンツ許諾関連人件費を 販売管理費に移管
売上総利益	2,396百万円	
販売費及び一般管理費	1,923百万円	
		のれん償却費 189百万円 (1Q:73百万円) M&A費用等 110百万円 (1Q:107百万円) <small>販売管理費内訳</small> その他販管費 1,624百万円 (1Q:709百万円)
営業利益	472百万円	(前年同期比 155.2%)
営業外収益	7百万円	
営業外費用	76百万円	
		<small>営業外費用内訳</small> 支払利息 22百万円 (1Q:9百万円) 借入金手数料 49百万円 (1Q:49百万円) その他営業外費用 4百万円 (1Q:3百万円)
経常利益	404百万円	(前年同期比 132.5%)
税引前当期純利益	386百万円	
法人税等	179百万円	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	36百万円	※非支配株主：出版デジタル機構（4月～5月） メディアドゥテック徳島
親会社株主に帰属する 四半期純利益	170百万円	(前年同期比 93.4%)
EBITDA	837百万円	(前年同期比 201.0%)

2018年2月期進捗状況

2Qでは、出版デジタル機構が100%連結子会社となるとともに、大きな一時費用（M&A費用等）が発生していないため、純利益が1Qの赤字から黒字に転換。

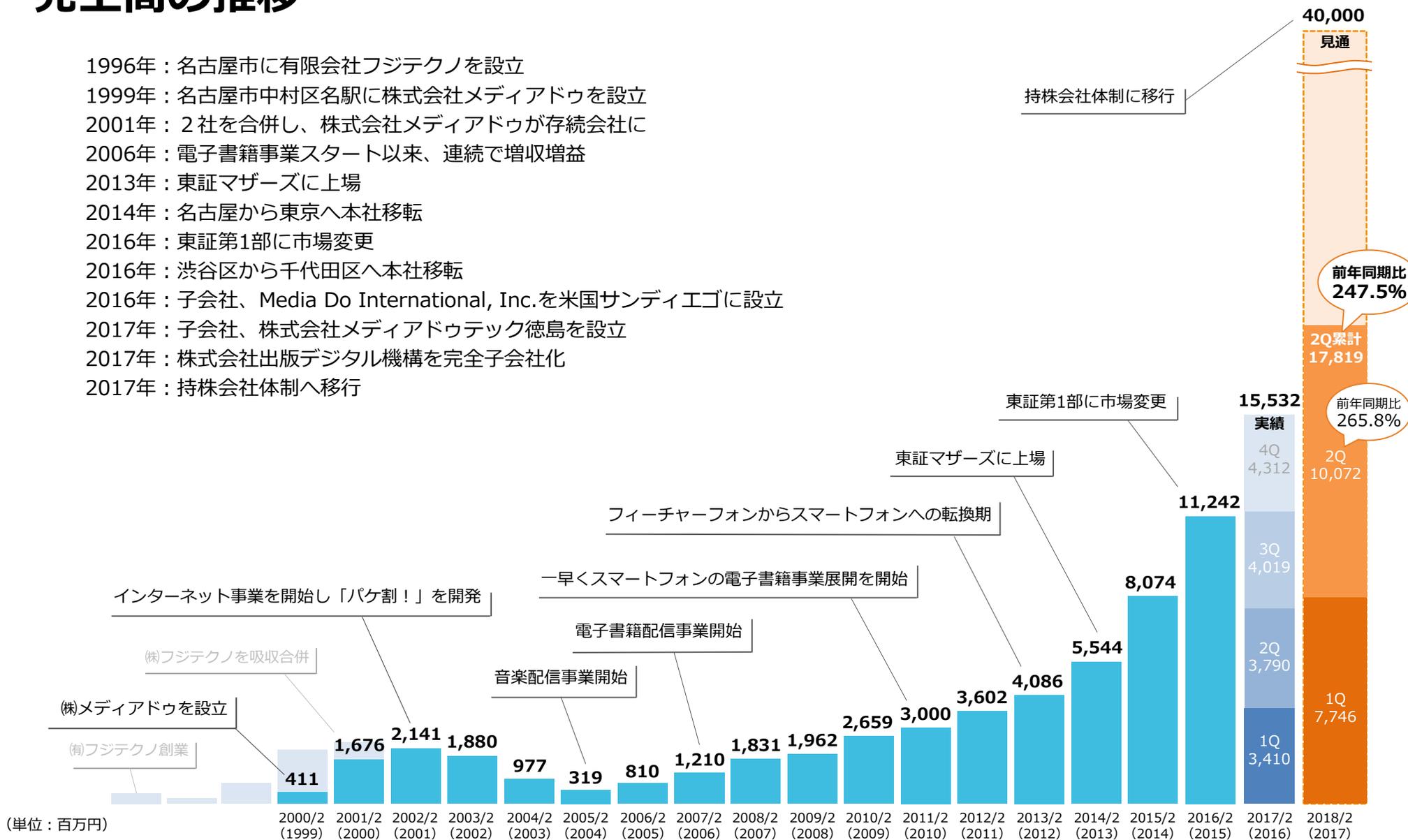
通期連結業績予想に対する進捗状況



2. 2018年2月期 2Qハイライト

売上高の推移

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立
- 2001年：2社を合併し、株式会社メディアドゥが存続会社に
- 2006年：電子書籍事業スタート以来、連続で増収増益
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2016年：渋谷区から千代田区へ本社移転
- 2016年：子会社、Media Do International, Inc.を米国サンディエゴに設立
- 2017年：子会社、株式会社メディアドゥテック徳島を設立
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化
- 2017年：持株会社体制へ移行





3. 2018年2月期 2Qレビュー

2018年2月期実績 (P/L)

	※参考 2017年2月期 (単体)		2018年2月期 (連結)			
	2Q累計	構成比 (売上対比)	2Q累計	構成比 (売上対比)	通期予想	進捗率
売上高	7,200	100.0%	17,819	100.0%	40,000	44.5%
電子書籍流通事業	6,662	92.5%	17,278	97.0%	—	—
メディア・プロモーション事業	345	4.8%	372	2.1%	—	—
その他事業	193	2.7%	167	0.9%	—	—
営業利益	304	4.2%	472	2.7%	1,000	47.3%
営業外収益	0	—	7	0.0%	—	—
営業外費用	0	—	76	0.4%	—	—
支払利息	0	—	22	0.1%	—	—
支払手数料	0	—	49	0.3%	—	—
経常利益	305	4.2%	404	2.3%	962	42.0%
税金等調整前四半期純利益	293	4.1%	386	2.2%	—	—
法人税等	111	1.5%	179	1.0%	—	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	36	0.2%	—	—
親会社に帰属する四半期純利益	182	2.5%	170	1.0%	577	29.5%
EBITDA※	416	5.8%	837	4.7%	1,823	45.9%

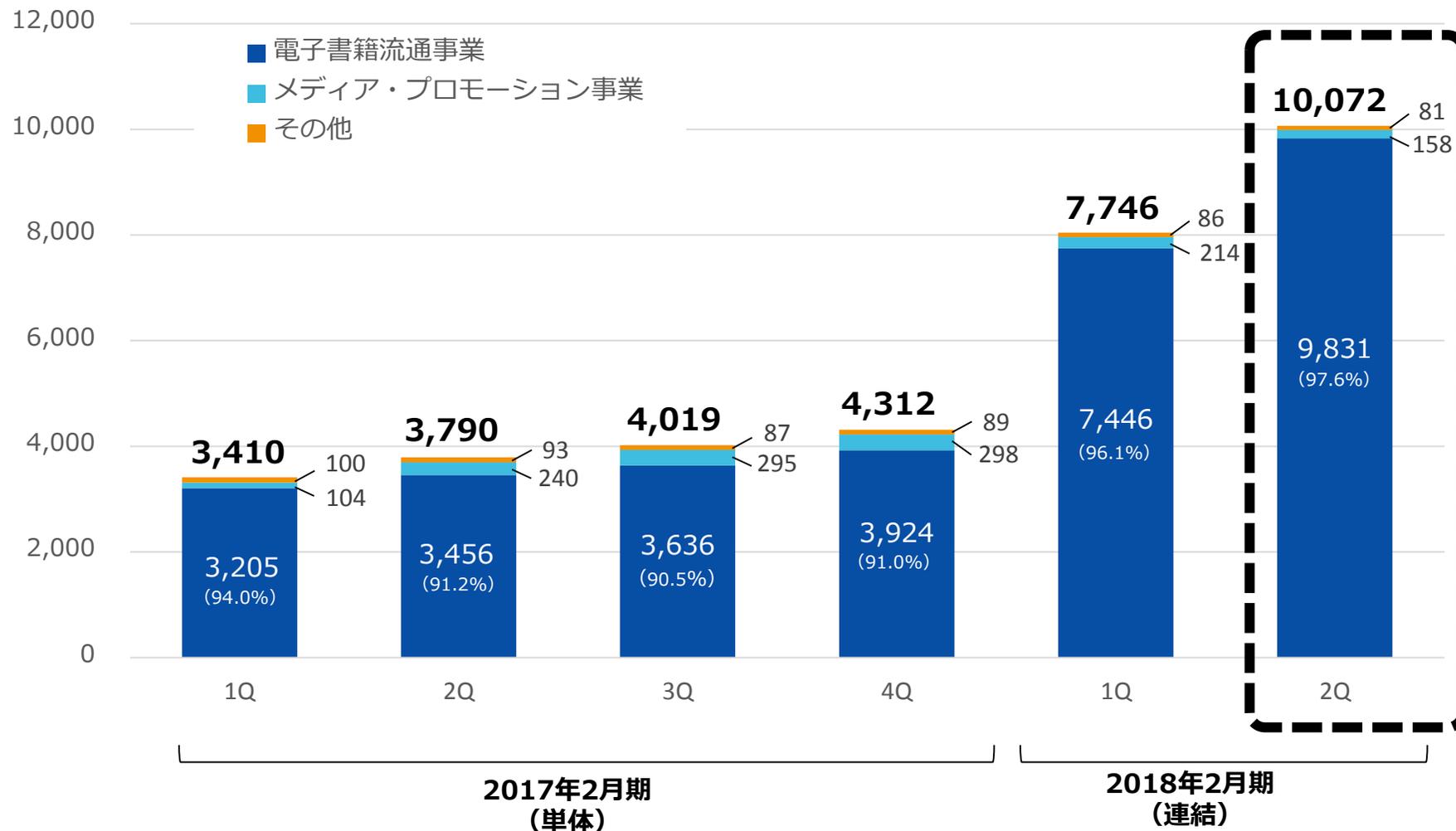
※ EBITDA:営業利益+減価償却費

2018年2月期実績 (B/S)

(単位：百万円)	2018年2月期 (1Q/連結)	2018年2月期 (2Q/連結)	前四半期比 (金額ベース)	主たる変動要因、他
流動資産	14,905	14,894	△10	
現金及び預金	6,100	5,516	△583	借入返済を開始し減少
売掛金	8,209	8,940	730	売上増加に伴う増加
固定資産	11,390	12,093	702	
有形固定資産	567	546	△21	
ソフトウェア	524	642	117	
のれん	6,643	6,840	196	Lunandscape社の子会社化による増加
投資有価証券	3,288	3,558	269	IRIグループとの資本提携による増加
資産合計	26,295	26,987	692	
流動負債	11,376	12,163	786	
買掛金	9,410	10,050	639	
1年内返済予定の長期借入金	1,116	1,223	106	
固定負債合計	11,104	10,766	△337	
長期借入金	11,027	10,691	△336	
負債合計	22,480	22,929	449	
株主資本合計	2,420	3,825	1,404	
資本金	912	918	6	
資本剰余金	615	1,821	1,206	出版デジタル機構の株式交換による増加
利益剰余金	892	1,084	191	
その他包括利益累計額合計	102	95	△6	
新株予約権	50	100	50	
非支配株主持分	1,241	36	△1,205	出版デジタル機構の完全子会社化により、非支配株主持分の減少
純資産の合計	3,815	4,058	242	
負債・純資産合計	26,295	26,987	692	

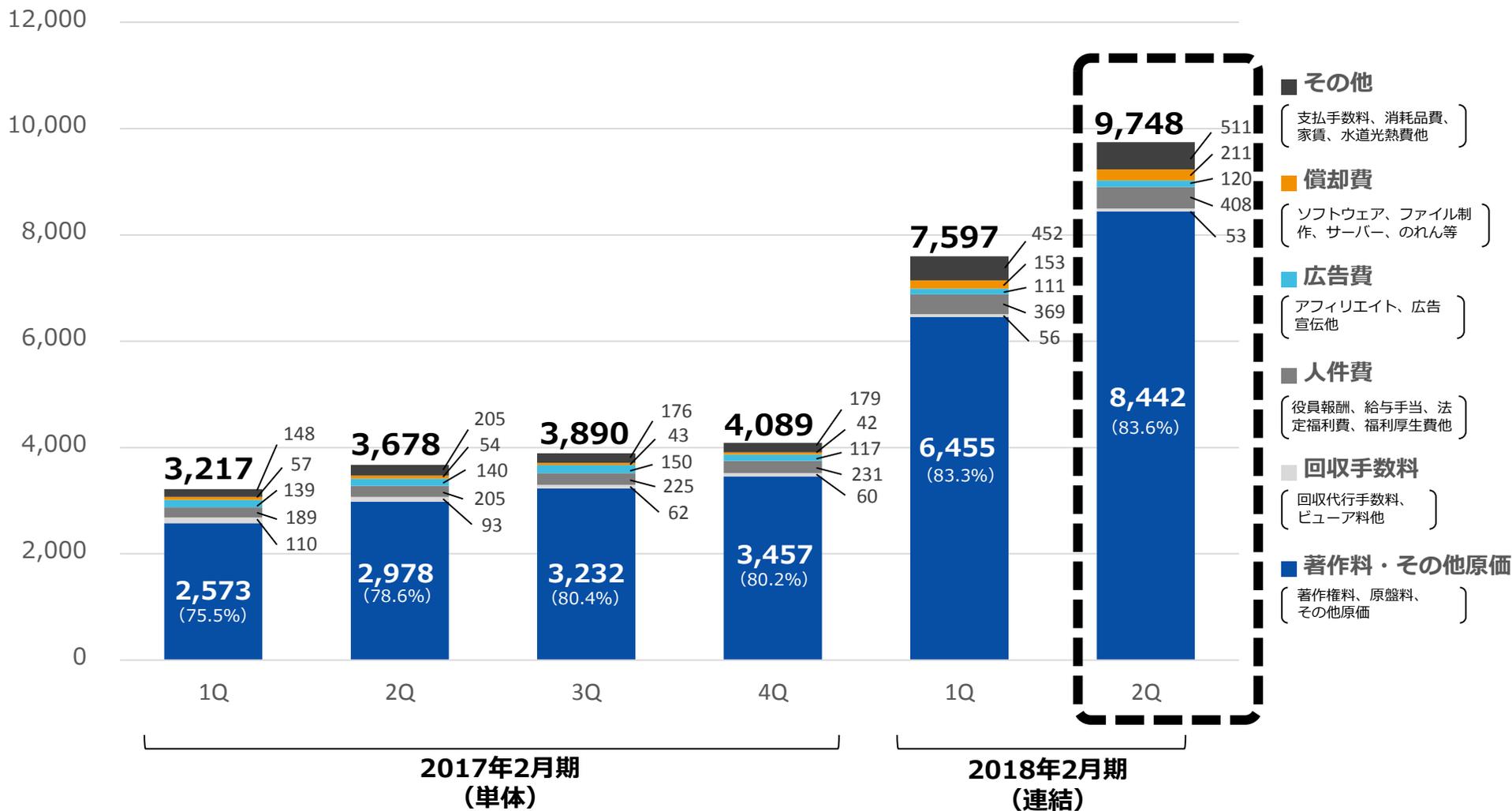
セグメント別四半期売上推移 (P/L)

(単位：百万円)

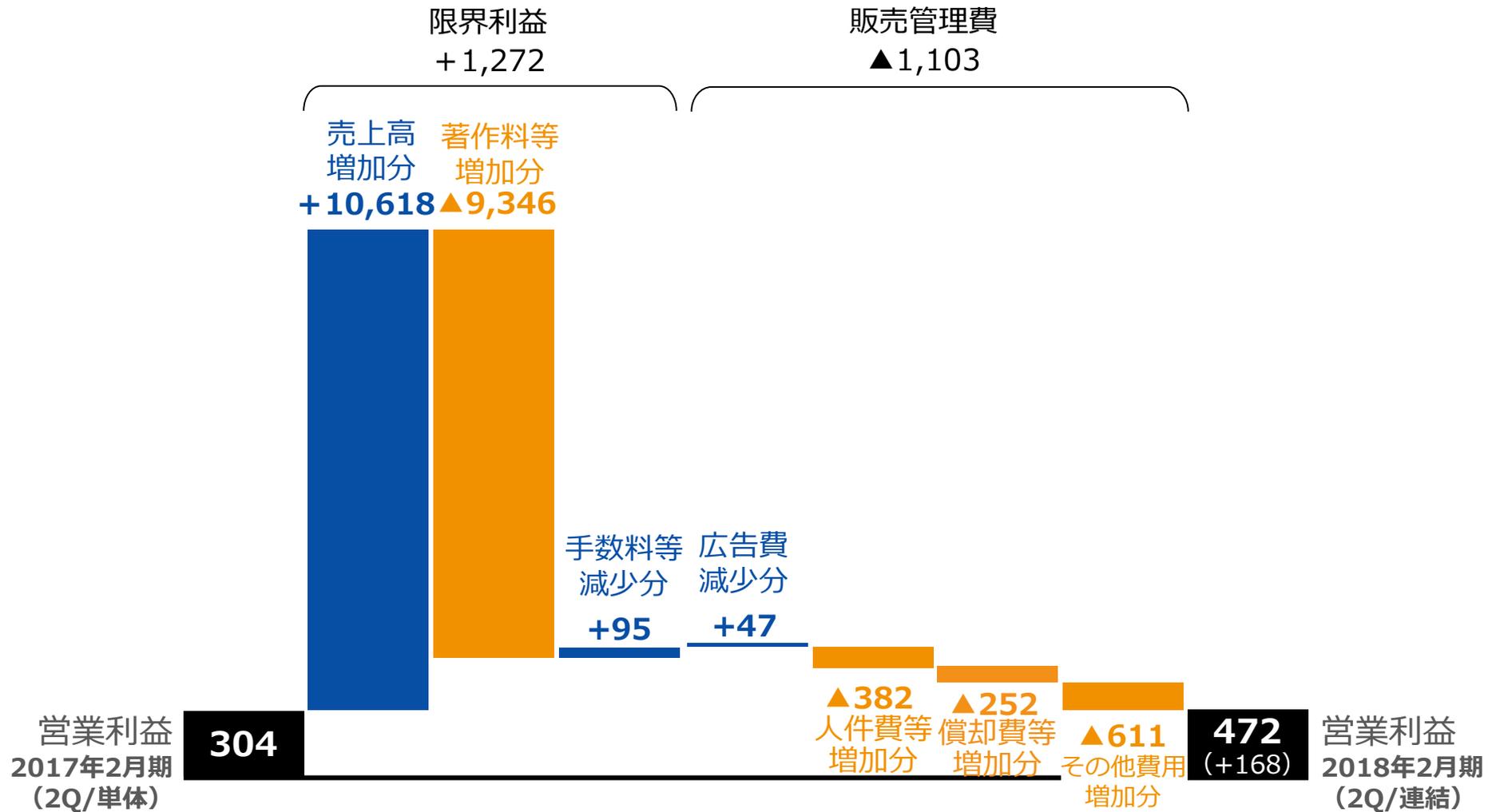


四半期コスト内訳の推移

(単位：百万円)



営業利益の変動要因実績



(単位：百万円)

2018年2月期四半期推移

(単位：百万円)	※参考 2017年2月期 (単体)								2018年2月期 (連結)			
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
売上高	3,410		3,790		4,019		4,312		7,746		10,072	
電子書籍流通事業	3,205	94.0%	3,456	91.2%	3,636	90.5%	3,924	91.0%	7,446	96.1%	9,831	97.6%
メディア・プロモーション事業	104	3.1%	240	6.3%	295	7.4%	298	6.9%	214	2.8%	158	1.6%
その他	100	2.9%	93	2.5%	87	2.2%	89	2.1%	86	1.1%	81	0.8%
売上原価、販売管理費	3,217		3,678		3,890		4,089		7,597		9,748	
著作権料・その他原価	2,573	75.5%	2,978	78.6%	3,232	80.4%	3,457	80.2%	6,455	83.3%	8,442	83.8%
手数料等	110	3.2%	93	2.5%	62	1.6%	60	1.4%	55	0.7%	53	0.5%
広告宣伝費	139	4.1%	140	3.7%	150	3.7%	117	2.7%	111	1.4%	120	1.2%
人件費等	189	5.6%	205	5.4%	225	5.6%	231	5.4%	369	4.8%	408	4.1%
償却費等	57	1.7%	54	1.4%	43	1.1%	42	1.0%	153	2.0%	211	2.1%
その他	148	4.3%	205	5.4%	176	4.4%	179	4.2%	452	5.8%	511	5.1%
営業利益	193		111		128		223		149		323	
経常利益	193	5.7%	111	3.0%	127	3.2%	223	5.2%	92	1.2%	311	3.1%
親会社に帰属する当期純利益	120	3.5%	61	1.6%	84	2.1%	148	3.4%	△ 21	△0.3%	191	1.9%
EBITDA	250		166		172		265		302		535	

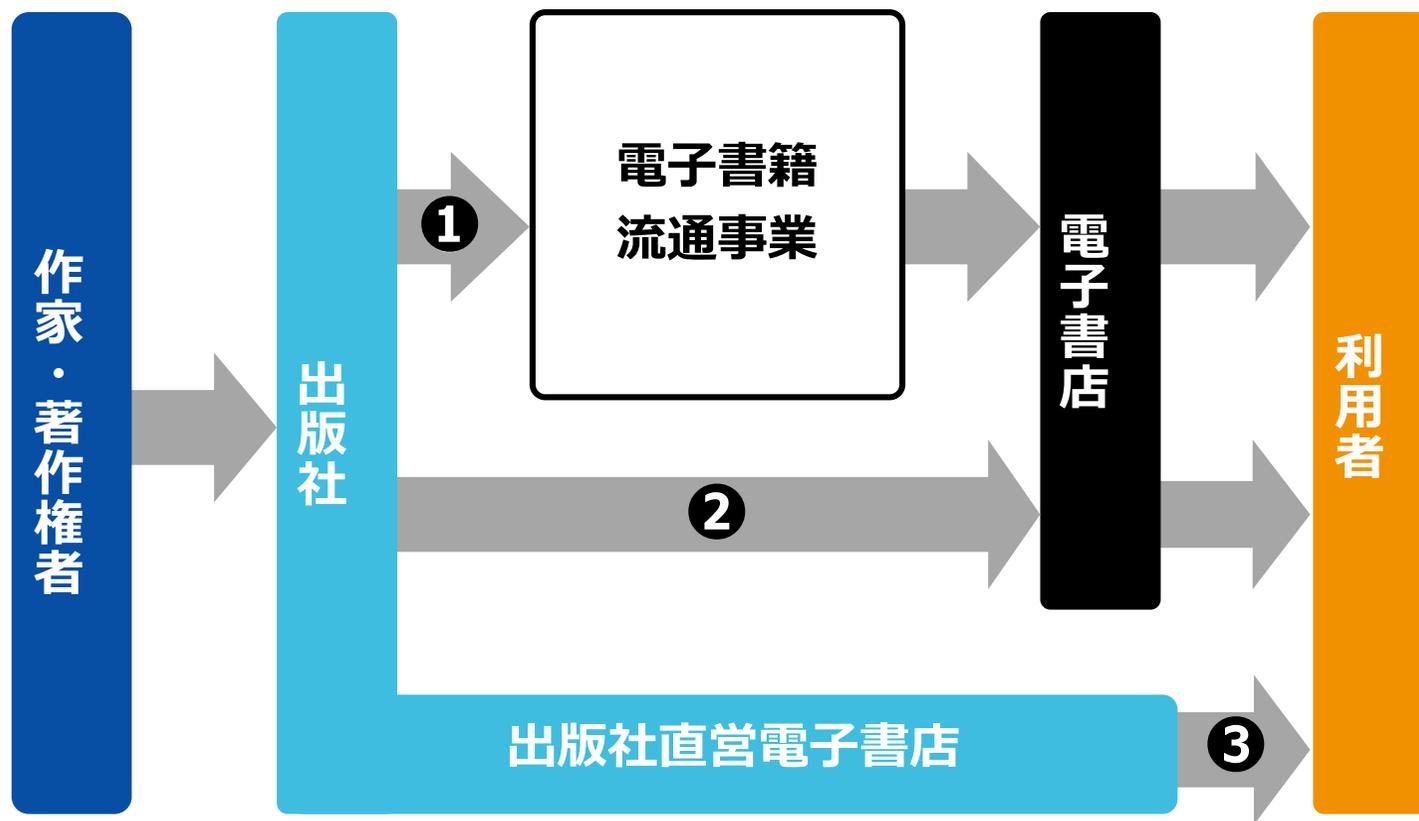
※ %は売上対比



4. 電子書籍流通事業の進捗状況

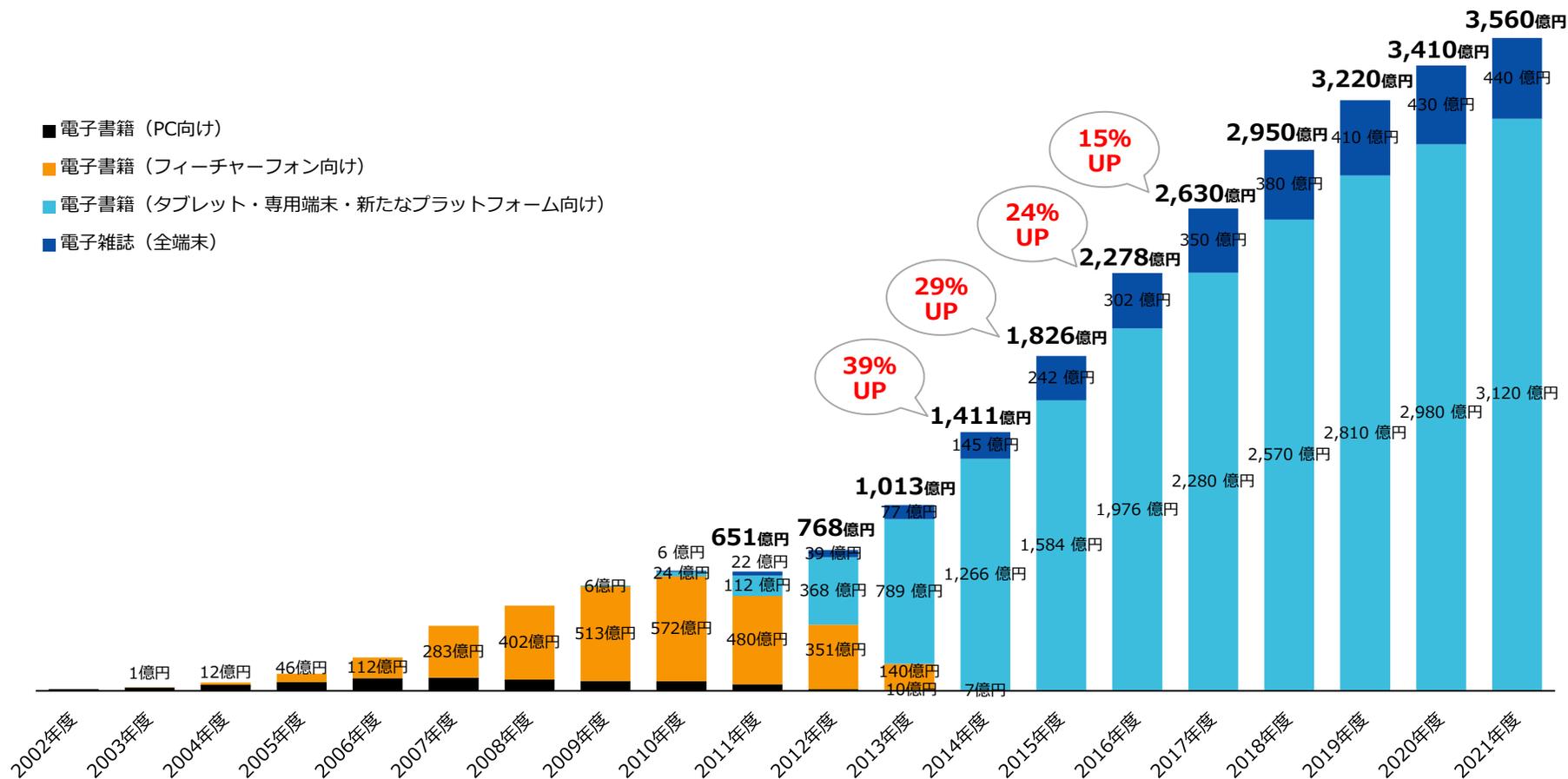
事業ポジション

電子書籍流通事業は、出版社や電子書店の間に立って電子書籍取次としてのコンテンツの流通を担うとともに、オペレーション支援、システム提供等様々な事業支援業務を担う。



電子出版市場

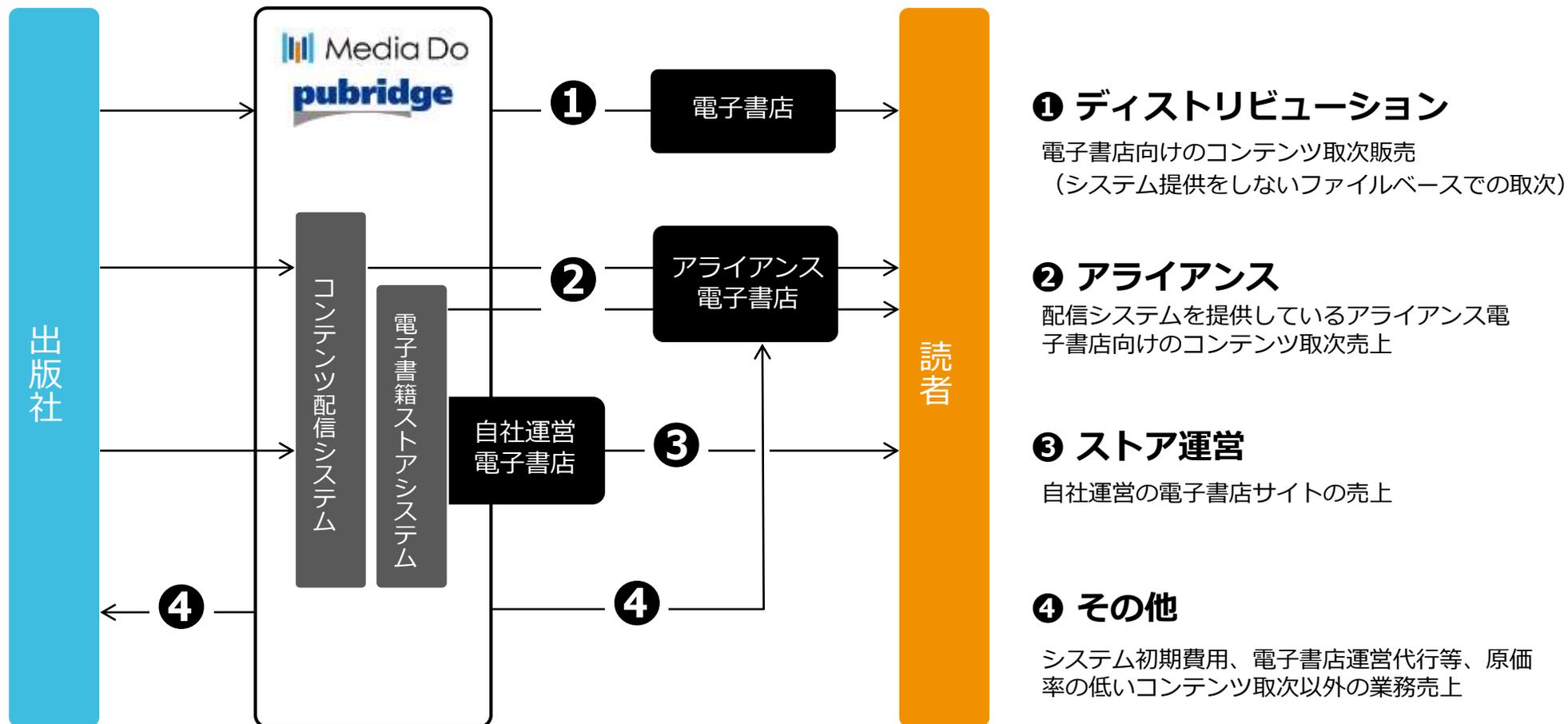
2016年度の電子書籍市場規模は前年比24%増の1,976億円。2021年度の電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,560億円規模へ成長することが予測されています。



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」

サービス形態

当社の電子書籍流通事業におけるサービス形態については、以下の4パターン。



サービス形態別売上推移

(単位：百万円)	2017年2月期				2018年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
電子書籍流通事業売上	3,205	3,456	3,636	3,924	7,446	9,831		
① ディストリビューション	1,287 40.2%	1,408 40.8%	1,413 38.9%	1,417 36.2%	4,926 66.1%	7,208 73.3%		
② アライアンス	1,275 39.8%	1,435 41.5%	1,599 44.0%	1,789 45.5%	1,881 25.3%	2,000 20.4%		
③ ストア運営	368 11.5%	374 10.8%	374 10.3%	369 9.4%	357 4.8%	351 3.6%		
④ その他	274 8.5%	238 6.9%	248 6.8%	348 8.9%	281 3.8%	271 2.8%		

※ %は電子書籍流通事業売上を100とした場合の構成比

① ディストリビューション

- ・ 2Qは出版デジタル機構の売上が3ヶ月分フル寄与したため（1Qは2ヶ月分）、大幅増加。

② アライアンス

- ・ 大型書店の売上は続伸したものの、ディストリビューション売上の増加により、売上構成比は減少。

③ ストア運営

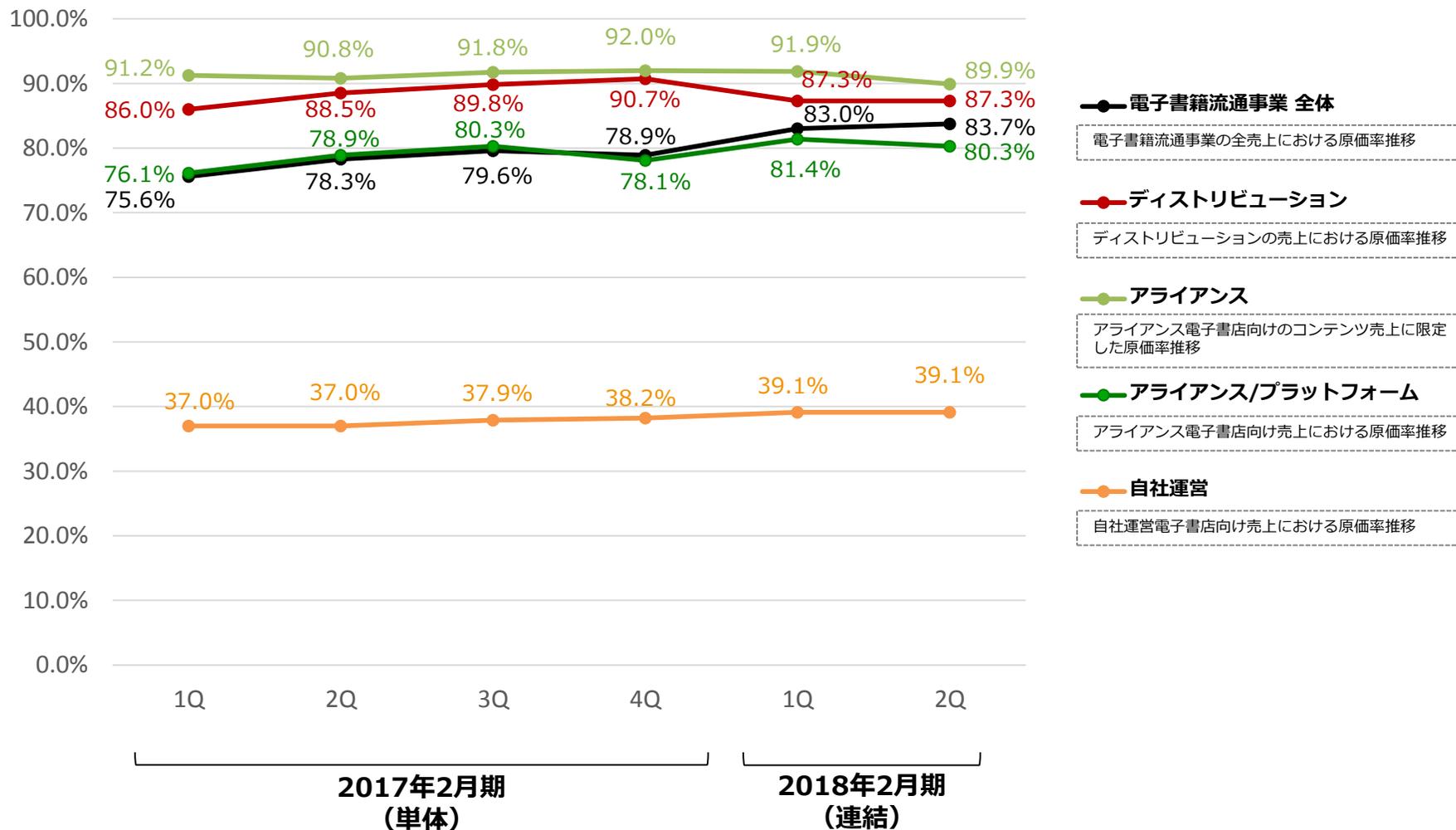
- ・ 1Qからの売上水準を維持。

④ その他

- ・ その他、システム運営費等においても、1Qの売上水準を維持。

電子書籍著作権料率の推移

「アライアンス（黄緑）」の著作権料率は、アライアンス電子書店のコンテンツ売上のみを集計。
 「ディストリビューション（赤）」は連結による出版デジタル機構との合算、著作権料率は維持。

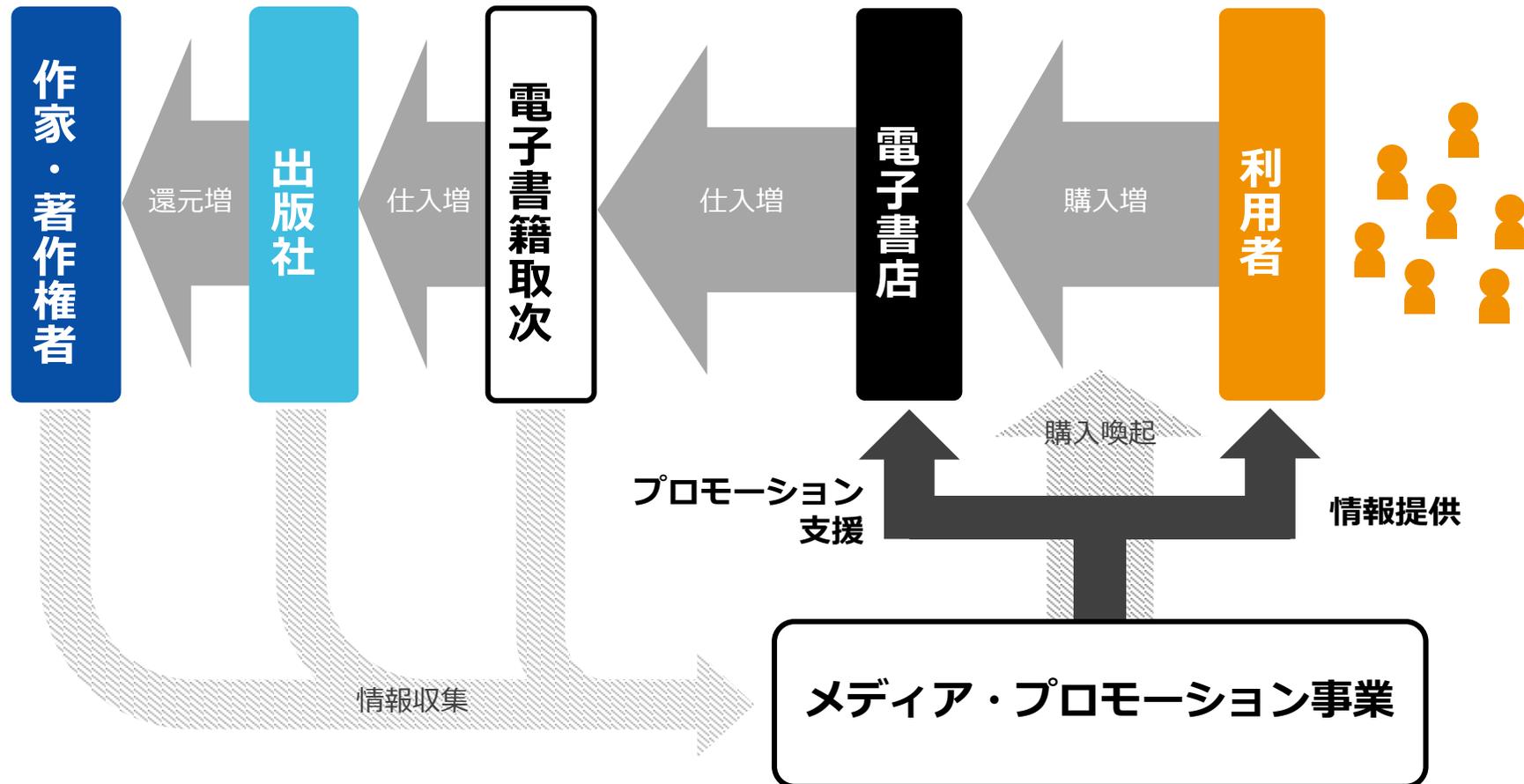




5. メディア・プロモーション事業の進捗状況

事業ポジション

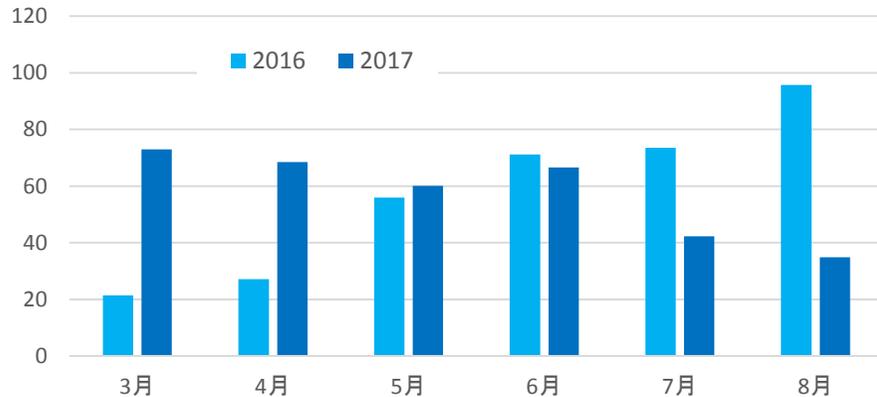
メディア・プロモーション事業においては、電子書店向けの販促支援、読者への情報提供など通じて、電子書籍流通量の拡大につながる読者への需要喚起を担う。



個別進捗状況

広告代理

(単位:百万円)



- 大手クライアントの広告出稿減により、2Qの売上は145百万円と対前年同期比で59.8%。2Q累計実績では346百万円となり、対前年同期比では100.1%。
- 10月より新たな新規顧客獲得、大手クライアントの広告出稿再開等により、売上回復を見込む。
- 今期の連結売上水準を若干押し下げている。

Lunaspape

- 新型ブラウザ「Lunaspape Phoebe (フィービー)」をリリース。アルファ版(コンセプト評価版)に続き、ベータ版(実用試験版)をリリース。

マンガ新聞

- 会員制オンラインサロン事業は6月から会員を約40件獲得。堀江貴文氏等による会員イベントで順調に知名度は向上。
- マンガ書評サイト「マンガHONZ」を、マンガ情報メディア「マンガ新聞」へ集約させ、9月より広告掲載を開始。

フライヤー

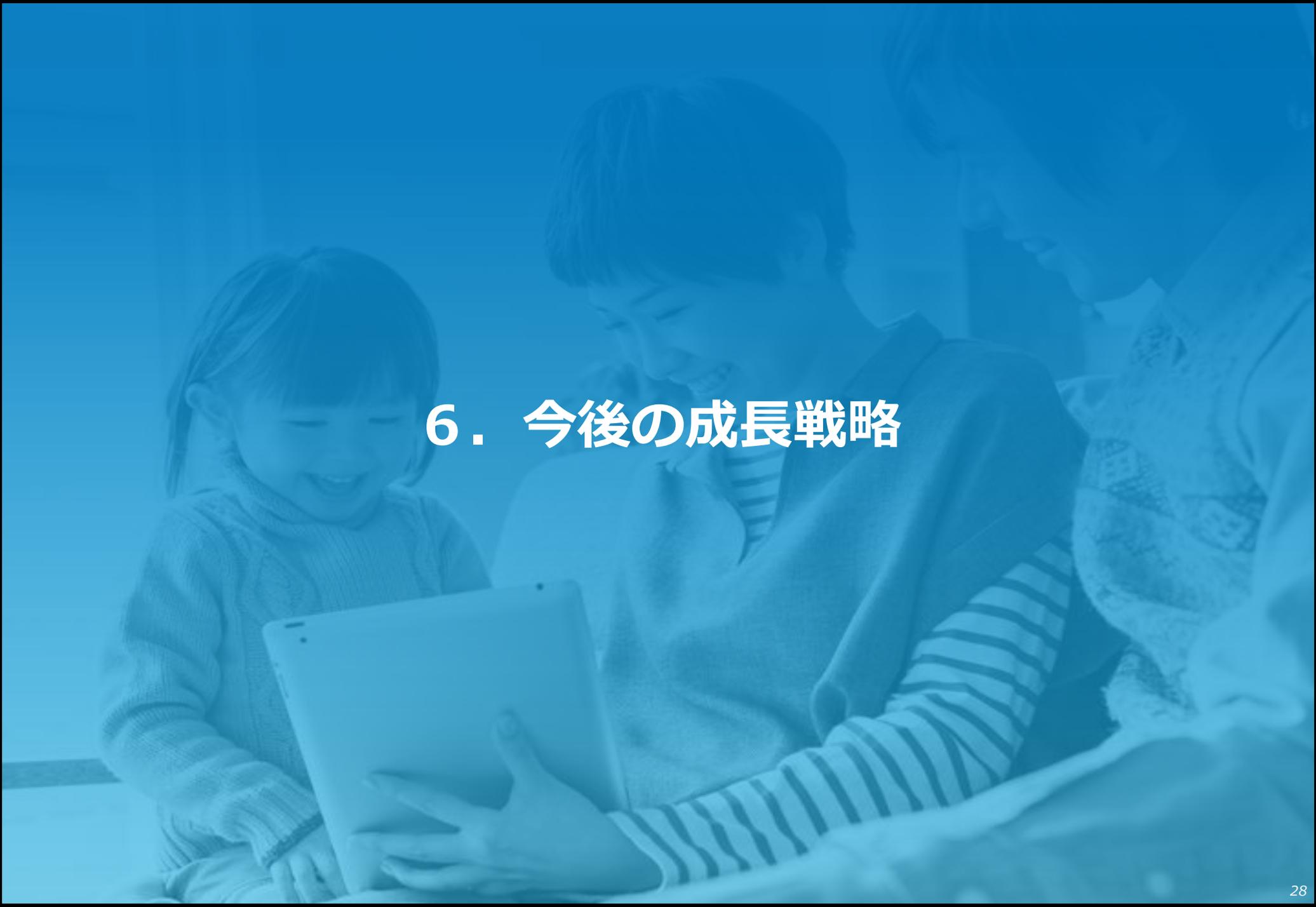


新アプリ画面 (イメージ)



未来屋書店八千代緑が丘店でのフェア

- 広告配信、展示会(コンテンツ東京)、全国書店でのフェア開催(フライヤー 2017年上半期ランキング)などの広告/PRにより会員数は14万人に到達。
- 9月からイオン系列の未来屋書店約50店舗にて、QRを読み込むと書籍の要約が読めるコーナーを設置。高い販促効果によって出版社との連携強化が進行。



6. 今後の成長戦略

成長戦略の基本方針

メディアドゥグループの3つの事業拡張の方向性。

ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること。

電子書籍流通事業

①

国内事業拡大

急成長を続ける国内電子書籍市場でのシェア拡大

②

海外流通展開

日本の秀でたコンテンツの世界に向けた流通

③

電子図書館展開

貸出による新しい形態でのコンテンツ流通

国内読者に向けた
電子書籍での読書の喚起

海外読者に向けた
国内電子書籍情報の提供

電子図書館を情報メディア
とした読書喚起、販促支援

メディア・プロモーション事業

成長シナリオ進捗サマリー

国内事業展開を加速。海外展開、電子図書館展開は着々と推進中。

電子書籍流通事業

① 国内事業拡大

- メディアドゥと出版デジタル機構との連携により、売上拡大、バックヤードコスト削減を鋭意推進中
- 『どこでも本屋さん』を展開するリブリカ社との提携で、小・中学生層向けのコンテンツ配信を強化へ

② 海外流通展開

- LINEマンガ台湾で話分冊配信開始し、好調に推移
- 独自翻訳した日本マンガ約100タイトルの海外電子大手書店での販売を開始

③ 電子図書館展開

- 6月より「近畿大学中央図書館」、7月より矢巾町「やはばーく図書センター」へ電子図書館システムを提供開始
- 出版デジタル機構経由の3,000コンテンツを配信

メディア・プロモーション事業

- フライヤーが、会員数14万人を突破。また、イオン系列の未来屋書店約50店舗にて、QRを読み込むと書籍の要約が読めるコーナーを設置開始。高い販促効果によって出版社との連携強化が進行。
- マンガ新聞が、マンガ書評サイト「マンガHONZ」を、マンガ情報メディア「マンガ新聞」へ集約させ、9月より広告掲載を開始

出版デジタル機構との連携進捗について

メディアドゥと出版デジタル機構においては、3月末の買収発表から6月1日の100%子会社化を経て、グループ化による売上拡大、業務連携による効率化・コストダウン企画が推進中。

売上拡大

- ✓ マーケットシェアの拡大、グループ認知度向上による引き合い、取扱案件の増加
- ✓ グループ全体の取扱出版社は1,000社を超え、提供可能コンテンツも大幅増加



- ✓ 新規営業等、マーケティング活動の連携によるプロモーションコストの効率化
- ✓ 両社の運用業務の統合、メディアドゥテック徳島移管によるコストダウン
- ✓ 来年度の同一オフィスへの統合による業務効率化の企画推進
- ✓ 運用効率全体の大幅改善に向けたシステム統合、書誌情報の共通化を推進

業務効率改善

リブリカ社との資本業務提携

資本関係強化とともに、ニンテンドー3DS™上だけで事業を展開してきた『どこでも本屋さん』を、スマートフォンと連携して利用できるサービスに拡張し、より多くの小・中学生層のユーザーへアプローチするだけでなく、ユーザーの成長や生活環境の変化に対応することで、継続的なサービス利用を促していく。



海外流通展開

- 英語翻訳マンガ販売開始：独自翻訳した日本マンガ約100タイトルの海外電子大手書店での販売を開始
- LINEマンガ台湾：現地消費習慣に根ざした話分冊配信開始
- 提携先協業推進：海外配信チャンネル拡充、日本コンテンツ獲得、プラットフォーム利用（翻訳等）

日本語雑誌配信



欧州電子書籍取次



話分冊販売開始

LINE Book Distribution



Media Do
pubridge

電子図書館



独自翻訳マンガ
販売開始

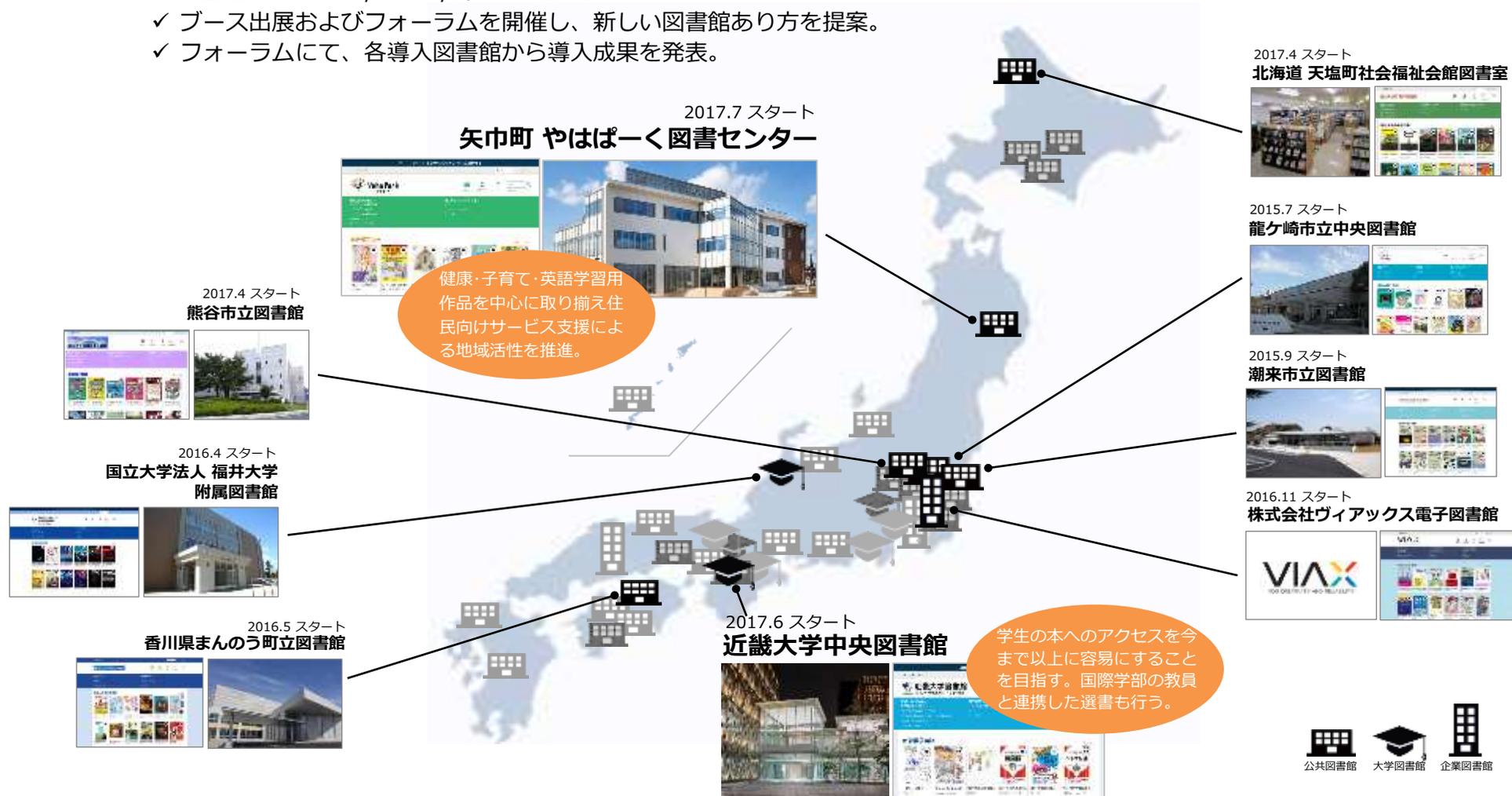
US eBook Stores

- Amazon.com 「kindle」
- Amazon 「Comixology」
- Rakuten Kobo 「kobo」
- Apple 「iBooks」
- Google 「Google Play」
- Barnes & Noble 「Nook」

電子図書館展開

新たに2つの施設へ電子図書館サービスを提供開始。

- 出版デジタル機構経由のコンテンツ配信開始。第1弾として3,000コンテンツ配信。シナジー効果を今後も最大化させる。
- 第19回図書館総合展（11/7～11/9）に出店へ。
 - ✓ ブース出展およびフォーラムを開催し、新しい図書館あり方を提案。
 - ✓ フォーラムにて、各導入図書館から導入成果を発表。



会社概要

商 号 : 株式会社メディアドゥホールディングス (MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD.)

設 立 : 1999年4月

資 本 金 : 918,879,750円 (2017年8月末日現在)

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド : 3678

代 表 者 : 代表取締役社長 藤田 恭嗣
取締役 溝口 敦
取締役 山本 治
取締役 鈴木 克征
取締役 森 秀樹
取締役 駿田 和彦 (社外取締役/独立役員)
取締役 榎 啓一 (社外取締役/独立役員)
常勤監査役 大和田 和恵
監査役 森藤 利明 (社外監査役/独立役員)
監査役 高山 健 (社外監査役/独立役員)
監査役 椎名 毅 (社外監査役/独立役員)

本 社 : 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)
名古屋オフィス : 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内平和ビル9F

子 会 社 : 株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構、Media Do International, Inc. (米国サンディエゴ)、株式会社フライヤー
株式会社マンガ新聞、アルトラエンタテインメント株式会社、Lunandscape株式会社、株式会社メディアドゥテック徳島、
関 連 会 社 : LINE Book Distribution株式会社、株式会社インターネット総合研究所、株式会社エーアイスクエア、株式会社リブリカ





本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward△looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただけますようお願いいたします。

将来見通しに関する注意事項と会計監査について